

# 鈴鹿市財政見通し 2020年度～2023年度

令和元年10月  
鈴鹿市



# ① 目的と概要

## ■ 目的

鈴鹿市総合計画2023の後期基本計画を策定するに当たり、今後の4年間で歳入歳出がどのように推移するかを展望し、財政的な課題を共有した上で、持続的な行政経営を行うために作成しました。

## ■ 方法

過去の決算額を基本に推計額を算出し、収支額については、財政調整基金の繰り入れ等の財源調整を実施する前の状況を示しています。

## ■ 期間

2020年度から2023年度まで

## ■ 算定基礎

- 会計規模は、地方財政状況調査に基づく普通会計単位
- 人口推計は、住民基本台帳人口に基づく将来人口推計データを使用
- 2018年度までは決算額、2019年度は予算額、2020年度以降は推計額を表示

# ②収支の見通し

毎年度約2.5億円～11億円の範囲で**財源不足**が見込まれます。 ※4年間の財源不足額 約23億円

(千円)

区	分	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
		決算額	決算額	決算額	予算額	見通し	見通し	見通し	見通し
歳	市税	28,550,468	29,156,645	29,368,756	28,763,745	29,240,901	28,692,018	28,792,614	28,888,106
	法人市民税	1,793,786	1,978,685	1,936,504	1,713,234	1,742,229	1,533,824	1,522,517	1,511,293
	個人市民税	11,234,692	11,394,928	11,618,245	11,219,264	11,632,961	11,670,487	11,649,871	11,622,271
	固定資産税	12,353,793	12,653,509	12,700,936	12,619,806	12,664,625	12,319,906	12,440,756	12,563,245
	その他の税	3,168,197	3,129,523	3,113,071	3,211,441	3,201,086	3,167,801	3,179,470	3,191,297
	地方譲与税等	4,470,779	4,834,303	4,998,114	5,057,405	5,583,748	5,952,209	5,955,227	5,956,807
	地方交付税	4,136,483	3,379,380	3,140,302	3,100,000	2,492,409	2,579,361	2,514,285	2,572,890
	臨時財政対策債	2,230,000	2,138,000	1,900,000	1,550,000	1,939,000	1,939,000	1,939,000	1,939,000
	国県支出金	13,722,185	14,702,624	14,058,621	14,733,528	14,888,891	14,988,129	15,128,284	15,225,132
	市債(臨時財政対策債以外)	708,300	2,286,600	2,762,800	3,941,900	1,039,400	753,600	731,600	731,600
入	その他	6,493,572	7,226,936	6,749,487	8,871,058	6,066,306	6,066,306	6,066,306	6,066,306
	うち財政調整基金繰入金	0	500,000	0	2,140,000	0	0	0	0
	一般財源総額	39,561,911	40,246,368	39,612,223	40,867,811	39,489,309	39,395,839	39,434,377	39,590,054
歳入合計		60,311,787	63,724,488	62,978,080	66,017,636	61,250,655	60,970,623	61,127,316	61,379,841

区	分	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
		決算額	決算額	決算額	予算額	見通し	見通し	見通し	見通し
歳	義務的経費	32,780,457	33,208,490	32,400,069	32,829,062	35,010,659	35,220,771	35,601,905	35,892,346
	人件費	12,357,163	12,324,621	12,147,049	12,531,708	14,201,795	14,049,865	14,252,273	14,234,950
	扶助費	15,926,038	16,347,108	16,088,036	16,311,068	16,924,759	17,109,492	17,292,216	17,447,093
	公債費	4,497,256	4,536,761	4,164,984	3,986,286	3,884,105	4,061,414	4,057,416	4,210,303
	義務的経費以外の経常経費	22,137,650	22,743,635	22,337,961	25,034,402	22,301,408	21,786,028	21,967,199	22,368,678
出	投資的経費	4,050,871	6,680,407	6,985,642	8,154,172	4,218,132	4,218,132	4,218,132	4,218,132
	一般財源所要額合計	38,219,102	39,154,412	38,357,815	40,867,811	39,768,853	39,650,147	40,094,297	40,689,369
	歳出合計	58,968,978	62,632,532	61,723,672	66,017,636	61,530,199	61,224,931	61,787,236	62,479,156

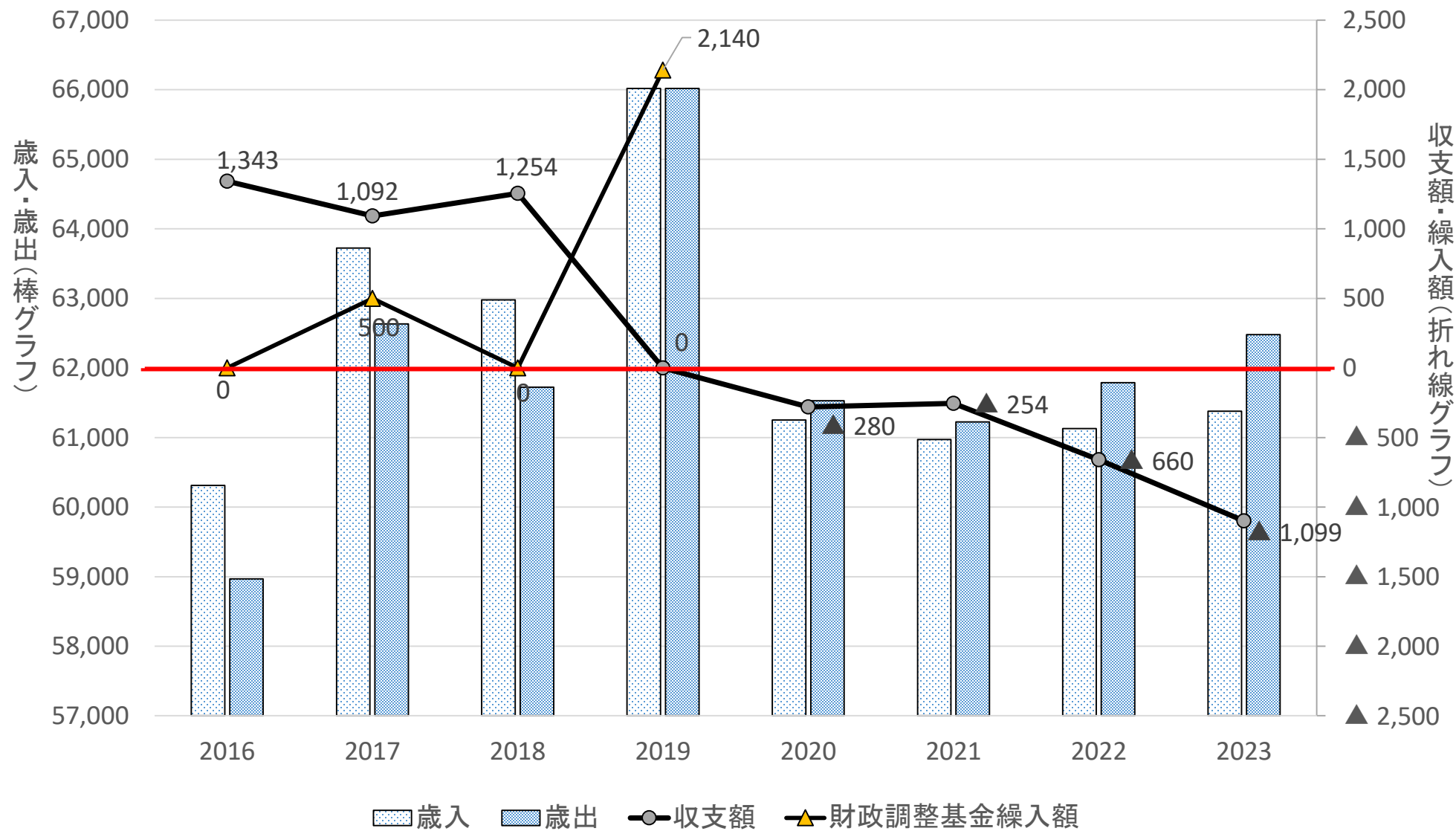
収支額	1,342,809	1,091,956	1,254,408	0	▲ 279,544	▲ 254,308	▲ 659,920	▲ 1,099,315
財政調整基金残高	7,139,977	7,046,333	7,352,020	5,521,323				

前期4年間収支額合計	3,689,173	後期4年間収支額合計	▲ 2,293,087
前期4年間財政調整基金繰入額合計	2,640,000	後期4年間財政調整基金繰入額合計	—

百万円

# 収支の見通し

百万円

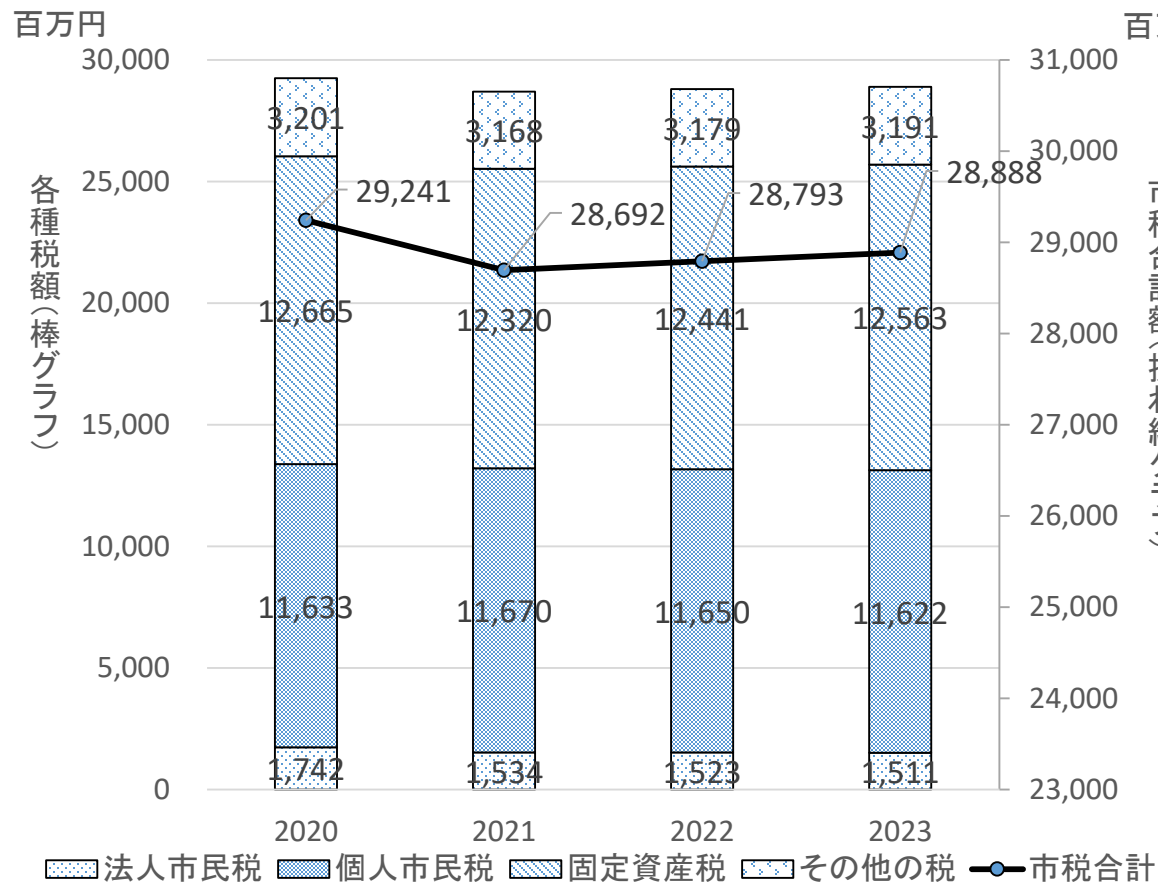


2018年度までは決算額, 2019年度は予算額, 2020年度以降は推計額

# ③市税の見通し

**【減少】 292.4億円[2020] ⇒ 288.9億円[2023] ▲3.5億円(減少)**

法人市民税の税率引き下げの影響や、人口減少等により減少する見込みです。  
個人市民税には人口減少率を、固定資産税には3年毎の評価替えを考慮しています。



## ■法人市民税

**17.4億円[2020] ⇒ 15.1億円[2023] ▲2.3億円(減少)**

2019年10月から実施される法人税割の税率引き下げの影響により、2021年度にかけて大きく減少します。  
その後も、ここ最近の経済情勢における企業収益が減収見込みであることから、わずかに減少していく見込みです。

## ■個人市民税

**116.3億円[2020] ⇒ 116.2億円[2023] ▲0.1億円(減少)**

景気動向が緩やかな拡大傾向にあるため、2021年度まで微増で推移しますが、生産年齢人口の減少により、2022年度から減少していく見込みです。

## ■固定資産税

**126.6億円[2020] ⇒ 125.6億円[2023] ▲1.0億円(減少)**

2021年度は評価替えの年で減少に転じるものの、近年の決算状況から減少前水準に戻る傾向があることから、ほぼ横ばいで推移します。

## ■その他の税

**32.0億円[2020] ⇒ 31.9億円[2023] ▲0.1億円(減少)**

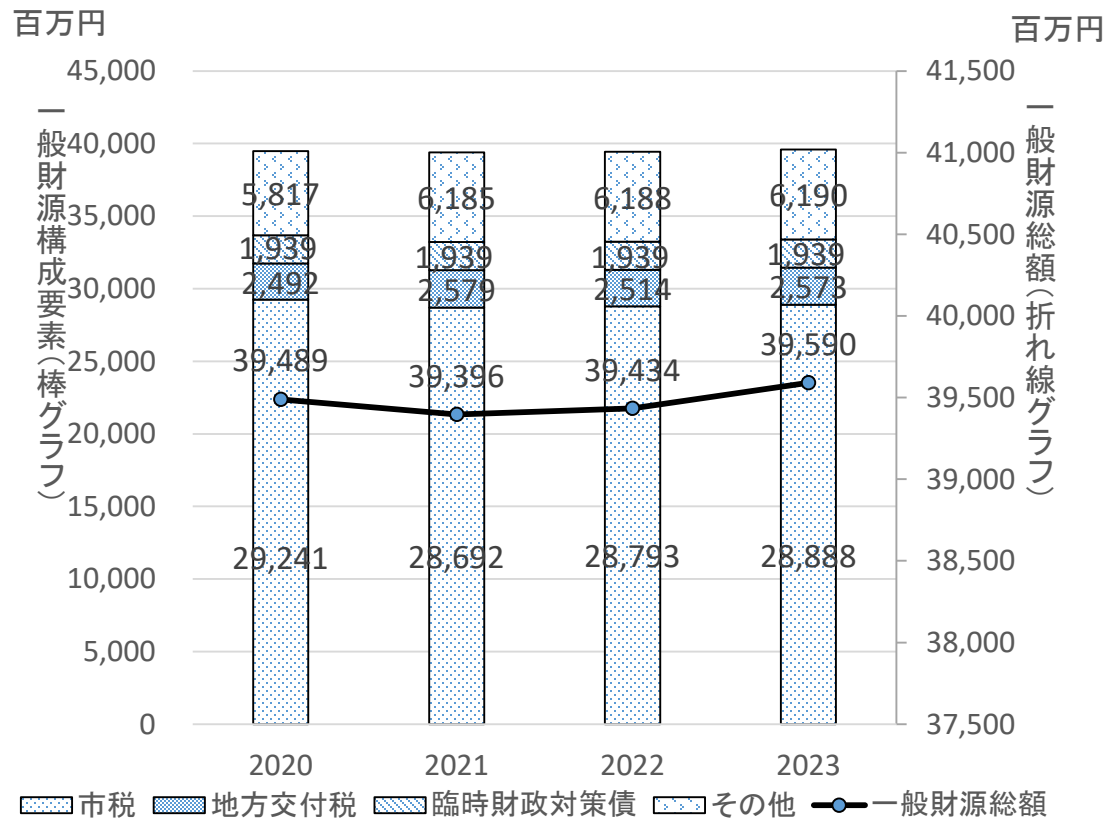
過去の決算状況を基に毎年度同額程度を見込みました。

# ④一般財源総額の見通し

## 【横ばい】 毎年度394.0～395.9億円の範囲内

一般財源とは、市税や地方交付税などの使途が特定されていない収入のことで、自治体が自由に使える財源となります。2020～2023年度の4年間で毎年度約395億円程度の一般財源を見込みました。

市税について前述のとおり期間中に減少が見込まれることや、消費税率引き上げによる消費税交付金の増額など、財源構成に増減はありますが、地方交付税とのバランスで毎年度一定規模の一般財源が見込めるため、ほぼ横ばいで推移します。そのため、大きく減少することもないですが、大幅な増加も期待できません。



### ■地方交付税

**24.9億円[2020] ⇒ 25.7億円[2023] +0.8億円(増加)**

法人市民税の減少や、公債費の増加等により、多少の増減をしながらも微増していく見込みです。

#### ○基準財政収入額

市税については、過去の算定状況をもとに、市民税や固定資産税の推計を反映しています。法人市民税は税率引き下げによる影響を考慮しています。

また、消費税率の引き上げに伴う、地方消費税交付金の増加分の影響を考慮しました。

#### ○基準財政需要額

個別算定経費については、過去の算定状況をもとに、国勢調査人口の減少による影響を考慮しています。

また、公債費については、過去の投資的事業の影響から増加を見込んでいます。

### ■臨時財政対策債

**19.4億円で固定**

普通交付税の経年変化を捉えやすくするため、2019年度の発行可能額で固定しました。

### ■その他

**58.2億円[2020] ⇒ 61.9億円[2023] +3.7億円(増加)**

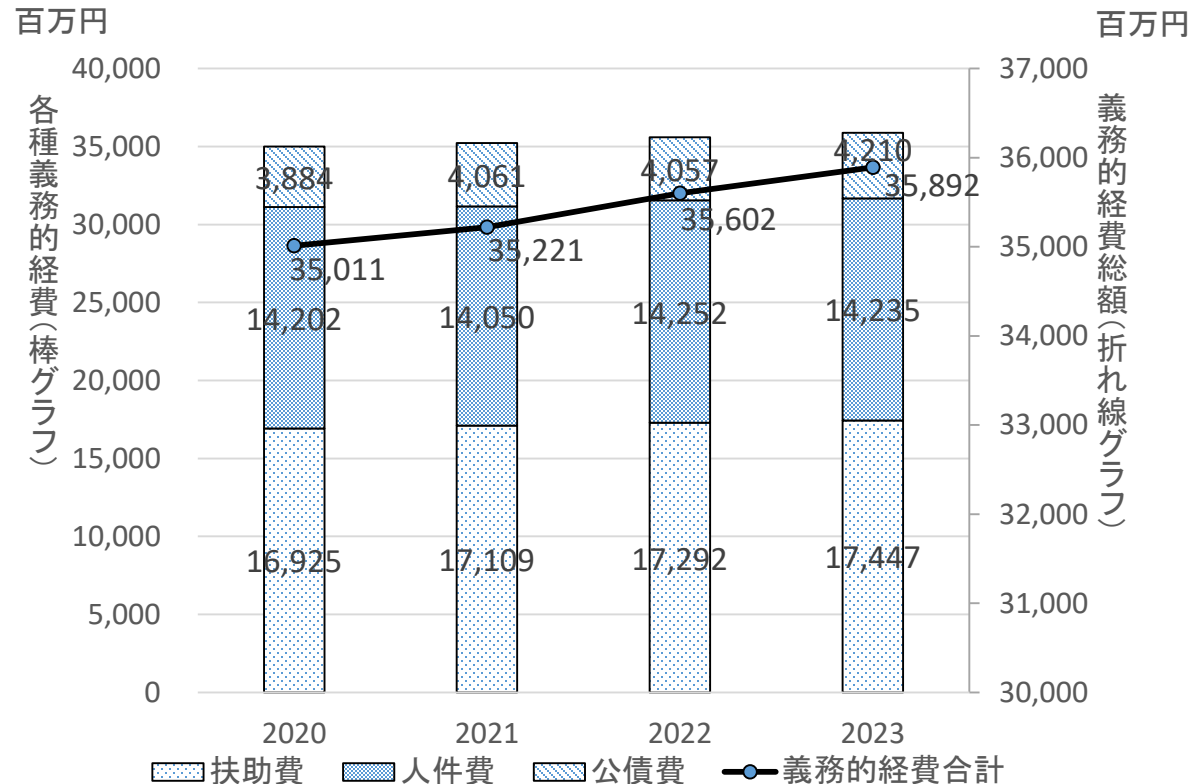
消費税率引き上げによる消費税交付金の増や、2020年度から新たに創設される法人事業税交付金などの影響により、2021年度にかけて大きく増加します。

# ⑤ 義務的経費の見通し

**【増加】 350.1億円[2020] ⇒ 358.9億円[2023] +8.8億円(増加)**

義務的経費とは、制度的に支出が義務付けられているもので、扶助費・人件費・公債費のことを言います。「④一般財源総額の見通し」で示したように、市税や普通交付税などの一般財源総額が増える見込みがない以上、義務的経費が増えるということは、その分自由に使える財源が減って、財政にゆとりがなくなることを意味します。

義務的経費は、幼児教育・保育の無償化などの社会保障関係経費が増えることにより扶助費が増加し、過去の投資的事業の影響から公債費も増加するため、増えていく見込みです。



## ■ 扶助費

**169.2億円[2020] ⇒ 174.5億円[2023] +5.3億円(増加)**

幼児教育・保育の無償化の影響で、児童福祉費が2020年に大きく増加しています。その後も、過去の決算の推移から社会福祉費等の増加を見込み、全体として大幅な増加が続く見込みです。

## ■ 人件費

**142.0億円[2020] ⇒ 142.3億円[2023] +0.3億円(増加)**

職員数を考慮しつつほぼ横ばいで推移します。年度間で多少の増減がありますが、これは退職手当について、年度ごとの定年退職者数を元に推計しているためです。

## ■ 公債費

**38.8億円[2020] ⇒ 42.1億円[2023] +3.3億円(増加)**

清掃センター改修対策事業に充てた地方債の償還が始まるなど、過去の大きな投資的事業の影響により増加が始まり、その後も投資的事業に伴う市債発行により増加していく見込みです。



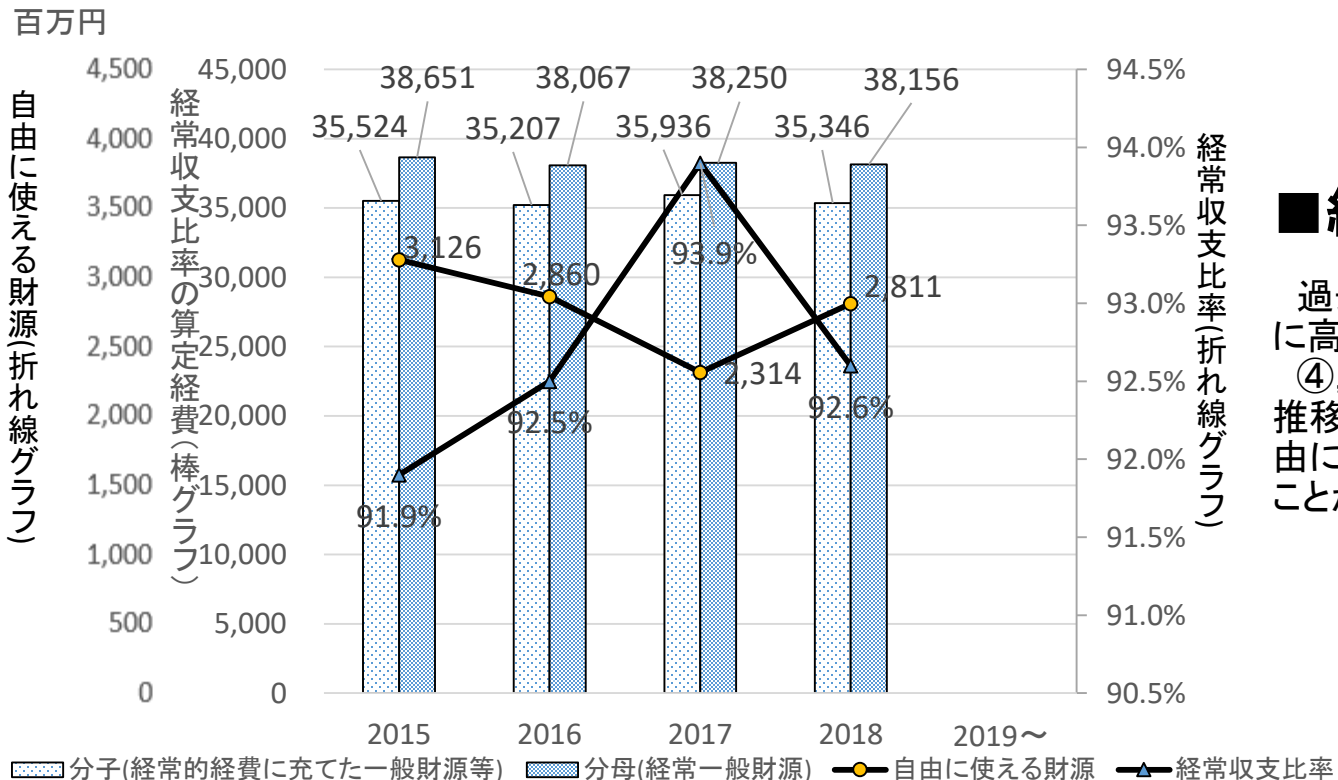
# ⑥ 経常収支比率の状況

【高水準】過去4年間 91.9～93.9%で推移

経常収支比率とは、「自由に使える財源がどれだけあるか」を示す指標で、財政の余力を測ることができるものです。具体的には、毎年度経常的に収入される一般財源（市税や普通交付税など）が毎年度経常的に支出される経費（義務的経費など）に充てられた割合のことです。

家計で言うと、毎月の給料を食費や光熱水費などの必要不可欠な支出に何%充てているかを示すこととなります。

一般的に、70～80%が適正だとされており、80%を超えると財政にゆとりがない状況であると言われていています。自由に使える財源が少ないと、社会情勢の変化や市民ニーズへの柔軟な対応、投資的事業などを積極的に行うことが難しくなります。



## ■ 経常収支比率

過去4年間は毎年度90%を超える比率となっており、すでに高い水準で推移しています。

④、⑤で示したように、本市の一般財源総額が横ばいで推移する中、義務的経費は増加する見込みであるため、自由に使える財源が減って、比率としては今後も悪化していくことが予想されます。

# ⑦算定基礎1

## 全般的事項

期間	●2023年まで 鈴鹿市総合計画2023後期基本計画期間の終了年度まで
対象経費	●決算統計に基づく普通会計ベース
人口基礎	●住民基本台帳人口に基づく将来人口推計データ(市税, 地方消費税交付金, 地方交付税, 繰出金等で使用)

## その他事項

財政調整基金の繰り入れ	●2020年度以降は繰り入れなし
-------------	------------------

## ⑦算定基礎2

### 歳入

法人市民税	●2018年度決算額×増減率(過去実績) ※法人税割の税率引き下げを考慮
個人市民税	●一人当たりの納税額(過去実績の平均)×(推計生産年齢人口+推計65歳以上の納税者数)
固定資産税	●土地・家屋:2018年度決算額×増減率(過去実績等) ※家屋税収については、過去実績をもとに3年に一度の評価替えによる影響を考慮して算定 ●その他:過去実績の平均で固定
その他の税	●2019年度予算額及び過去実績で固定
地方譲与税等	●地方消費税交付金:2019年度予算額に推計総人口増減率を考慮して算定 ※2019年10月消費税率引き上げの影響を考慮 ●法人事業税交付金:2017年度決算額(三重県の法人事業税・県内市町の法人税割額等)から算定 ●その他:過去実績等で固定 ※自動車取得税交付金(2019年度に廃止)、森林環境譲与税・環境性能割交付金(2019年度に創設)の影響を考慮

# ⑦算定基礎3

## 歳入

地方交付税	<p>◇普通交付税 2019年度算定をベースに推計 (基準財政収入額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●個人・法人市民税, 固定資産税, 地方消費税交付金, 法人事業税交付金, 環境性能割交付金, 地方特例交付金: 2019年度算定結果に各推計額の増減率を考慮して算定</li> <li>●その他: 2019年度算定結果で固定</li> </ul> <p>(基準財政需用額)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●個別算定経費: 各需用項目を包括的に扱うこととし, 2019年度算定結果に推計総人口増減率を考慮して算定 ※幼児教育・保育の無償化による影響を考慮</li> <li>●公債費: 元利償還金に占める公債費の割合(過去実績) × 元利償還金推計額</li> <li>●臨時財政対策債: 経年変化を分かりやすくするため2019年度発行可能額で固定</li> <li>●その他: 2019年度算定結果で固定</li> </ul> <p>◇特別交付税</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●2019年度予算額で固定</li> </ul>
地方特例交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>●過去実績の平均で固定 ※2020年度は環境性能割交付金及び軽自動車税環境性能割の減額分を考慮</li> </ul>
国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>●投資的経費充当分: 普通建設事業費充当率(過去実績の平均) × 普通建設事業費推計額</li> <li>●消費的経費充当分: 扶助費充当率(過去実績の平均) × 扶助費推計額 ※幼児教育・保育の無償化による影響を考慮</li> </ul>
県支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>●投資的経費充当分: 普通建設事業費充当率(過去実績の平均) × 普通建設事業費推計額</li> <li>●消費的経費充当分: 扶助費・物件費・人件費充当率(過去実績の平均) × 扶助費・物件費・人件費推計額 ※幼児教育・保育の無償化による影響を考慮</li> </ul>

# ⑦算定基礎4

## 歳入

市債	<ul style="list-style-type: none"> <li>●臨時財政対策債:2019年度発行可能額で固定</li> <li>●その他建設債:(普通建設事業費推計額－国県支出金推計額)×充当率(過去実績の平均)</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●過去実績等で固定</li> <li>※幼児教育・保育の無償化による使用料及び手数料, 分担金及び負担金の減少を考慮</li> </ul>

## 歳出

人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職員給:職員一人当たり職員給(過去実績の平均)×推計職員数</li> <li>●退職手当:(定年退職者一人当たり手当額(過去実績の平均)×推計定年退職者数)+(定年以外退職手当額(過去実績の平均))</li> <li>※2020年度から会計年度任用職員制度の導入による影響を考慮</li> </ul>
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2019年度予算額×増減率</li> <li>※各繰出項目ごとに増減率(過去実績等)を設定し推計</li> <li>※幼児教育・保育の無償化による影響を考慮</li> </ul>
公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市債借入推計をもとに元利償還額を推計</li> </ul>
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●普通建設事業費:1億円以上のハコモノ事業費を除く過去実績の平均</li> <li>●災害復旧事業費:過去実績の平均で固定</li> </ul>

# ⑦算定基礎5

## 歳出

維持補修費	<ul style="list-style-type: none"><li>●前年度額×増減率(過去実績) ※消費税率引き上げの影響を考慮</li></ul>
補助費等	<ul style="list-style-type: none"><li>●下水道事業会計繰出金:経営戦略策定時推計数値</li><li>●その他:過去実績の平均で固定</li></ul>
繰出金	<ul style="list-style-type: none"><li>●国民健康保険:前年度額×増減率 ※各繰出項目ごとに増減率を設定し推計 ※増減率:被保険者の減少傾向に低所得者軽減策等の対象拡大を考慮</li><li>●介護保険:65歳以上一人当たり繰出額×推計65歳以上人口 ※一人当たり繰出額:過去実績の平均</li><li>●後期高齢者医療:前年度額×増減率 ※各繰出項目ごとに増減率(推計75歳以上人口の増減率等)を設定し推計</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>●過去実績等で固定 ※物件費は消費税率引き上げの影響を考慮</li></ul>